



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 彰夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長 (氏名) 廣岡 勝史

TEL 03-5654-1548

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	194,972	21.7	23,084	33.7	22,199	33.9	14,433	59.7
2024年3月期第3四半期	160,251	7.7	17,267	32.3	16,579	36.3	9,036	11.1

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期16,997百万円（41.4%） 2024年3月期第3四半期12,020百万円（3.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	160.79	160.73
2024年3月期第3四半期	99.18	99.09

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	175,158	108,923	62.2	1,214.61
2024年3月期	166,252	99,999	60.1	1,104.07

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 108,890百万円 2024年3月期 99,966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	17.50	-	32.50	50.00
2025年3月期	-	28.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	28.00	56.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円50銭 記念配当 8円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	15.2	23,000	22.2	22,500	26.4	14,500	47.8	161.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	93,616,650株	2024年3月期	93,616,650株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,966,045株	2024年3月期	3,072,841株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	89,765,215株	2024年3月期3Q	91,117,135株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2025年2月12日にテレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	13
[期中レビュー報告書] .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

(2025年3月期第3四半期連結累計期間におけるハイライト)

当社グループを取り巻く経営環境は、日本において、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加等から、緩やかな回復傾向となりました。一方、海外景気の下振れ懸念や物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、先行きは不透明な状況が継続しました。

2024年5月に発表した「中長期経営戦略 2030」では、価値創造モデルを新たに構築し、年齢軸・地域軸を成長ドライバーに事業機会と事業規模の拡大を図り、それらを支えるコーポレート戦略を相互に連携させることで、2030年3月期に売上高3,000億円、営業利益率10%の達成を目指しています。

年齢軸の拡大においては、Kidults（キダルト）層に向けた施策が業績へ貢献しました。定番ブランドである「トミカ」「プラレール」では、細部にまでこだわった大人向けシリーズ「トミカプレミアム」「プラレール リアルクラス」や人気コンテンツとコラボレーションしている「ドリームトミカ」の展開により、子どもだけでなく大人へもファン層が拡大しました。米国においては高品質なコレクタブルシリーズ「TOMY+（トミープラス）」をクラウドファンディングにて展開しました。また、「BEYBLADE X（ベイブレードエックス）」では、幅広い世代に向けたメディアミックス展開や年齢制限のない大会の開催等によりファン層の拡大が続き、「デュエル・マスターズ」においては、トレーディングカードゲーム人気やスマートフォン向けアプリ「DUEL MASTERS PLAY' S（デュエル・マスターズ プレイス）」の展開により顧客層が拡大し、業績に貢献しました。豊富なアイテム数やクオリティの高さもあり幅広い世代で人気が高まっている「ガチャ」については、大型ガチャ専門店「ガチャワールド」をオープンさせるなど、商業施設や空港等への設置を拡大しています。小売においてもキデイランドで人気のキャラクターグッズや雑貨のラインナップが幅広い年齢層から支持を集め、販売が拡大しました。

地域軸の拡大においても施策を進めており、「トミカ」の中国での販売拡大を背景に海外初となるブランドストア「TOMICA BRAND STORE」を中国上海市にオープンし、さらなるブランド浸透が進みました。また、「BEYBLADE X」については欧米をはじめとした海外販売の本格化に加え、米国子会社T-Licensingによる各国放送局との取組みによりアニメの視聴エリアが拡大し、さらにアジア10地域の大会優勝者による「BEYBLADE X アジアチャンピオンシップ2024」を開催するなど複合的な取組みを推進しました。日本IPのグローバルでの人気が高まる中、「ガチャ」や「ぬいぐるみ」等においてもキャラクター商品を中心に海外展開を進め、小売のキデイランドも幅広いキャラクター商品を取り揃えたトレンド発信基地として、原宿店、梅田店をはじめとした旗艦店やキャラクター専門店等が訪日外国人観光客から高い支持を受け、業績の拡大が続いています。

また、コーポレート戦略の一環として、幅広い分野からの人財獲得をグローバルに進めるなど人的資本における多様性や専門性の強化に加え、ジョブ型人事制度への改定や出産育児祝い金制度の新設をはじめとした両立支援の拡充等、持続的な成長を推進するための体制整備を行いました。

これら年齢軸・地域軸の施策により、中間期までの業績伸長に加え、最大商戦期である年末商戦も寄与し、当第3四半期連結累計期間における売上高は194,972百万円（前年同期比21.7%増）と2期連続で過去最高となりました。また、利益面においては、売上高の増加に伴う売上総利益の伸長等により、営業利益は23,084百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益は22,199百万円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14,433百万円（前年同期比59.7%増）といずれも過去最高を更新し、新たな経営体制のもと順調に進捗しました。

なお、当第3四半期連結会計期間（2024年10～12月）としても、売上高、営業利益、経常利益が過去最高となりました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
売上高	160,251	194,972	34,720	21.7
日本	131,691	165,727	34,035	25.8
アメリカズ	23,380	24,809	1,429	6.1
欧州	5,437	5,812	374	6.9
オセアニア	1,971	2,242	270	13.7
アジア	44,739	53,822	9,083	20.3
消去又は全社	△46,968	△57,442	△10,473	—
営業利益又は営業損失 (△)	17,267	23,084	5,817	33.7
日本	19,477	24,819	5,341	27.4
アメリカズ	△292	31	324	—
欧州	△447	△205	242	—
オセアニア	183	125	△58	△31.6
アジア	1,550	2,276	725	46.8
消去又は全社	△3,204	△3,963	△758	—

<日本>

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減
売上高	131,691	165,727	34,035
営業利益	19,477	24,819	5,341

タカラトミーは、「トミカ」「プラレール」といった定番ブランドが幅広い年齢・地域への展開により前年同期を上回る販売で推移するとともに、「BEYBLADE X」では、メディアミックス展開のほか、年齢制限のない大会の実施等により年末商戦においても子どもから大人まで幅広い世代から人気を集めました。また、欧米をはじめとした海外販売が本格化するとともに、米国子会社T-Licensingによる各国放送局との取組みにより、アニメの視聴エリアが拡大するなど商品展開との相乗効果を生み出しました。12月にはアジア10地域の大会優勝者による「BEYBLADE X アジアチャンピオンシップ2024」を開催するなど、国際的な施策も推進しました。「デュエル・マスターズ」では、トレーディングカードゲームに加え、スマートフォン向けアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S」による顧客層の拡大もあり、業績への貢献が拡大しました。自社IP「ぷにるんず」は、日本・アジア地域での人気を受け、4月より欧米向けの輸出がスタートするなど、グローバルコンテンツ化を図りました。また、5月には幅広い顧客層に向け、大人気コミック「名探偵コナン」をトレーディングカードゲームとして発売を開始し、新たな売上となりました。10月にはペット玩具「うまれて！ウーモアライブ」を発売し、売上に寄与しました。また、11月には「トミカ」「プラレール」など自社IPの世界観にXR技術が融合した体験型アトラクションが楽しめる新業態「タカラトミープラネット」をオープンさせました。タカラトミーアーツは、「ぬいぐるみ」等のポケットモンスター関連商品が伸ばしたことに加え、「ガチャ」においては、キャラクター商品をはじめとしたアイテム数の拡大や11月に大型ガチャ専門店「ガチャワールド」をオープンさせるなど商業施設や空港等への設置を進めるとともに海外展開を拡大したこと等から、好調な推移が継続しました。また、アミューズメントマシンにおいては、4月に「ひみつのアプリ」、7月に「ポケモンフレンド」をスタートさせ、前作を上回る立ち上がりとなりました。小売のキディランドは、引き続き新鮮で話題性の高いキャラクターグッズや雑貨を扱うなど、国内外の幅広い年齢層から人気を集めています。そのような中、インバウンド需要やキャラクターの人気継続もあり、原宿店、梅田店をはじめとした旗艦店やキャラクター専門店、催事展開が好評を博すなど、業績への貢献が拡大しました。

以上により、売上高については165,727百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は24,819百万円（同27.4%増）となりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減
売上高	23,380	24,809	1,429
営業利益又は営業損失(△)	△292	31	324

玩具市場全体の低迷もあり、農耕車両玩具やトイ&ホビー商品の販売が減少したものの、ベビー用品「The First Years」「Boon」の販売が堅調に推移するとともに、Fat Brain Holdingsの売上高が前年同期を上回ったことなどから、売上高は24,809百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は31百万円（前年同期営業損失292百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減
売上高	5,437	5,812	374
営業損失(△)	△447	△205	242

玩具市場全体が低調に推移したものの、「Drumond Park」ブランドのゲーム、バストイおよびタカラトミーアーツの「ガチャ」等のトイ&ホビー商品が堅調に推移したことに加え、農耕車両玩具の販売増加などにより、売上高は5,812百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失は205百万円（前年同期営業損失447百万円）となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減
売上高	1,971	2,242	270
営業利益	183	125	△58

ベビー用品やタカラトミーアーツの「ガチャ」の販売が増加するとともに、プリスクール商品や農耕車両玩具の販売が堅調に推移しました。これらにより、売上高は2,242百万円（前年同期比13.7%増）となりました。営業利益は輸送コストの増加等による売上総利益率の悪化もあり、125百万円（同31.6%減）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	増減
売上高	44,739	53,822	9,083
営業利益	1,550	2,276	725

「トミカ」が幅広い年齢層に人気となるなど好調に推移するとともに、中国での販売拡大を背景として、9月には「トミカ」初となる海外ブランドストア「TOMICA BRAND STORE」を中国上海市にオープンしブランド浸透を図りました。「BEYBLADE X」では、各地でのアニメ放送や店頭での継続的なイベント等のプロモーションもあり、堅調に推移しました。また、4月から関連玩具の販売をスタートさせた「シンカリオン チェンジ ザ ワールド」は7月から香港、9月から台湾でテレビアニメ放送が開始されたこともあり、販売が伸びました。さらに、「名探偵コナンカードゲーム」シリーズを日本と同時期の5月に香港、韓国、台湾をはじめとした9つの国と地域で販売を開始し新たな売上となりました。

加えて、生産子会社であるTOMY (Hong Kong)では「BEYBLADE X」をはじめとした海外向け輸出が増加したこと等もあり、売上高は53,822百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は2,276百万円（同46.8%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して6,117百万円増加し、123,679百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,788百万円増加し、51,479百万円となりました。これは主として、無形固定資産が減少した一方で、有形固定資産、投資その他の資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して2,977百万円増加し、56,699百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して2,996百万円減少し、9,534百万円となりました。これは主として、長期借入金、引当金、繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して8,923百万円増加し、108,923百万円となりました。これは主として、自己株式の取得があった一方で、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年10月29日公表のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,279	46,713
受取手形及び売掛金	25,260	43,626
商品及び製品	17,716	21,866
仕掛品	653	745
原材料及び貯蔵品	1,093	1,202
その他	8,778	9,729
貸倒引当金	△220	△204
流動資産合計	117,561	123,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,010	15,069
減価償却累計額	△9,787	△9,925
減損損失累計額	△921	△912
建物及び構築物 (純額)	3,301	4,231
機械装置及び運搬具	2,949	3,167
減価償却累計額	△2,496	△2,595
減損損失累計額	△36	△35
機械装置及び運搬具 (純額)	417	535
工具、器具及び備品	26,371	29,449
減価償却累計額	△24,240	△25,360
減損損失累計額	△1,080	△1,109
工具、器具及び備品 (純額)	1,050	2,979
土地	3,958	3,978
リース資産	7,137	7,267
減価償却累計額	△3,457	△3,064
減損損失累計額	△449	△464
リース資産 (純額)	3,229	3,738
使用権資産	2,760	2,378
建設仮勘定	1,183	701
有形固定資産合計	15,901	18,543
無形固定資産		
のれん	13,135	12,269
その他	12,465	13,072
無形固定資産合計	25,600	25,342
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426	3,699
繰延税金資産	1,671	1,628
その他	2,109	2,363
貸倒引当金	△19	△97
投資その他の資産合計	7,188	7,593
固定資産合計	48,690	51,479
資産合計	166,252	175,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,598	18,202
1年内返済予定の長期借入金	6,183	3,749
リース債務	3,274	3,339
未払金	10,425	9,483
未払費用	10,913	12,917
未払法人税等	4,520	4,947
引当金	555	511
その他	3,250	3,549
流動負債合計	53,722	56,699
固定負債		
長期借入金	4,181	1,400
リース債務	3,259	3,250
繰延税金負債	385	364
再評価に係る繰延税金負債	472	472
引当金	376	344
退職給付に係る負債	2,132	2,141
その他	1,724	1,561
固定負債合計	12,530	9,534
負債合計	66,252	66,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,818	6,819
利益剰余金	66,920	75,877
自己株式	△3,980	△6,577
株主資本合計	73,218	79,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,869
繰延ヘッジ損益	2,348	2,198
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	22,174	24,742
退職給付に係る調整累計額	△82	△121
その他の包括利益累計額合計	26,747	29,312
新株予約権	33	33
純資産合計	99,999	108,923
負債純資産合計	166,252	175,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	160,251	194,972
売上原価	94,241	114,952
売上総利益	66,010	80,019
販売費及び一般管理費	48,742	56,934
営業利益	17,267	23,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	324	228
受取賃貸料	107	146
その他	153	150
営業外収益合計	585	526
営業外費用		
支払利息	608	290
為替差損	335	828
その他	329	291
営業外費用合計	1,274	1,411
経常利益	16,579	22,199
特別利益		
固定資産売却益	4	4
新株予約権戻入益	16	—
特別利益合計	21	4
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	4	16
減損損失	2,672	12
事業構造改善費用	169	—
その他	11	—
特別損失合計	2,862	28
税金等調整前四半期純利益	13,738	22,175
法人税等	4,701	7,741
四半期純利益	9,036	14,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,036	14,433

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	9,036	14,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	186
繰延ヘッジ損益	687	△149
為替換算調整勘定	2,083	2,567
退職給付に係る調整額	△24	△39
その他の包括利益合計	2,984	2,564
四半期包括利益	12,020	16,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,020	16,997
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、工具、器具及び備品のうちアミューズメント機器の償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、中間連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループでは、リース資産として取得していたアミューズメント機器を中間連結会計期間より原則として自社での購入とする方針に変更しております。これを契機に、アミューズメント機器の減価償却方法を再検討したところ、安定的な稼動が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが、アミューズメント機器の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映する方法であると判断したことによるものです。

なお、この変更による当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	118,796	23,358	5,417	1,971	10,707	160,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,894	22	20	—	34,031	46,968
計	131,691	23,380	5,437	1,971	44,739	207,220
セグメント利益又は損失(△)	19,477	△292	△447	183	1,550	20,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,471
セグメント間取引消去	△6
全社費用(注)	△3,198
四半期連結損益計算書の営業利益	17,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アメリカズ」セグメントにおいて2,417百万円、「日本」セグメントにおいて254百万円の減損損失を計上しております。これらを含め当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,672百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「アメリカズ」セグメントにおいて、Fat Brain Holdings, LLCにおけるのれんの全額について減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において2,417百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	150,566	24,783	5,807	2,242	11,572	194,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,160	26	4	—	42,250	57,442
計	165,727	24,809	5,812	2,242	53,822	252,414
セグメント利益又は損失(△)	24,819	31	△205	125	2,276	27,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,047
セグメント間取引消去	△185
全社費用(注)	△3,777
四半期連結損益計算書の営業利益	23,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
—	のれん	米国ネブラスカ州	2,417
事業用資産	無形固定資産(その他)、 投資その他の資産(その他)	東京都葛飾区	252
事業用資産	建物及び構築物	栃木県壬生町	1
遊休資産	土地	栃木県壬生町	0

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の米国ネブラスカ州ののれんについては、Fat Brain Holdings, LLCにおいて継続的に営業損失を計上しており、当期の業績動向を踏まえ事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(2,417百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は13%を採用しております。

上記の東京都の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(252百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、無形固定資産(その他)193百万円、投資その他の資産(その他)59百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の栃木県の事業用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円、土地0百万円であります。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当第3四半期連結累計期間においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間において、海外連結子会社における事業再編等の決定に伴い発生した損失169百万円を事業構造改善費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,611百万円	4,717百万円
のれんの償却額	1,470	1,401

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月12日

株式会社タカラトミー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 環

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社タカラトミーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続

を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。